



日本ラテンアメリカ学会 会 報



AJEL

1994年7月31日

AJEL

No.50

1. 第15回定期大会を開催
2. 定期大会総会議事
3. 理事会報告
4. 定期大会・研究発表要旨
5. 近着会員業績
6. 事務局から

1. 第15回定期大会を開催

山田理事長再選、2期目に
会則・理事選挙規則を改正

第15回定期大会が6月11、12日の両日、愛知県立大学（名古屋市）で開催され、2日間で会員約130人、非会員約30人が参加する活発な大会となった。総会では、新役員に得票順で山田睦男（再任）、細野昭雄、松下洋、二村久則（同）、石井章（同）、アンドラーデ・グスタボ（同）、畠恵子、三田千代子（同）、田中高、堀坂浩太郎（同）の10氏が選出され、その後開催された理事会で山田会員が理事長に互選された。これで山田理事長による学会運営は2期目に入る。

総会ではまた、第11回大会（1990年）以来懸案となってきた役員構成やその選出方法の適正化のための学会会則および臨時選挙規則の改正案が、62人出席中53票（このほか委任状114）で可決された。これによって、次期理事会から理事数が15名以内（現行10名）に増員され、しかも連続2期役員を経験したものは、次の2期被選挙権を失うことになる。役員選出方法は6名連記の投票となり、このうち3名については東日本、中部日本、西日本の3ブロックの被選挙権者から各1名記名することになる。残り3名はブロックに関わりなく自由投票となる。

議決に先立つ審議のなかで中川規約等検討小委員会委員長は、「学会がうまく運営されている現段階で、若い会員の頭脳を動員でき

【93年度決算】

収入の部

1. 前年度繰越金	3,282,404円
2. 会費収入	2,458,577
3. 年報売上	13,300
4. 第12、14回大会残金	209,583
5. 利子収入	5,605
合計	<u>5,969,469</u>

支出の部

1. 印刷費(会報・年報)	1,187,657円
2. 郵送・通信費	295,028
3. 交通費	156,820
4. 消耗品費	124,977
5. 人件費(事務局)	552,060
6. 研究部会助成	14,096
7. 第14、15回大会準備	424,000
8. 年報編集費	46,744
9. ロゴデザイン費	79,000
10. 次年度繰越金	3,089,087
合計	<u>5,969,469</u>

【94年度予算】

収入の部

1. 前年度繰越金	3,089,087円
2. 会費収入	2,925,000
3. 年報売上	20,000
4. 利子収入	5,000
合計	<u>6,039,087</u>

支出の部

1. 印刷費(会報・年報)	1,900,000円
2. 郵送・通信費	360,000
3. 交通費	250,000
4. 消耗品費	120,000
5. 人件費(事務局)	500,000
6. 研究部会助成	100,000
7. 第16回大会準備	500,000
8. 年報編集費	50,000
9. 会員名簿印刷費(執行済)	200,000
10. 予備費	100,000
11. 次年度繰越金	1,959,087
合計	<u>6,039,087</u>

るような態勢を整え学会を活性化できる体制を作つておく必要がある。15年前の学会発足時には40代が理事であった」と述べ、今回の会則等の改正の意義を強調した。

このほか総会では、山田理事長からロゴ（ロゴは左向きの像が公式ロゴ。右向きはデザイン上ののみ使用）の制定など1993年度の事業報告および94年度の事業計画が発表され、総額596万9469円に上った93年度決算および603万9087円を見込む94年度予算（いずれも別表）がそれぞれ承認された。本年度事業計画の中では、次期東京大会での記念講演のための海外からの招聘旅費、大会および研究部会における大学院発表者への上限1万円の交通実費半額補助、95年LASAワシントン大会（9月）への若手発表者への助成検討など、研究発表活発化の諸施策をうたっているのが注目される。

この1年間で学会には32人が加入、5人が退会した結果、大会開催時の会員数は、海外にいる準会員3人を含め411人となった。なお総会では、運営上の手違いから今期の監事が選出されず、理事会でその善後策を検討している。

理事長談話：総会の際、前期理事長の不手際から、監事2名を選出することをせず、議事を終えてしましました。現監事のお2人にとりあえず留任をお願いし、次会総会で承認を得ることとしたいと思います。

2. 第15回定期大会総会

日時：1994年6月11日（土）

場所：愛知県立大学

1. 事業報告

- 1) 山田理事長より93年度に32人の新入会員、5人の退会者があったこと、およびLASA第18回大会に本学会より確認しているだけで4人の参加があったことが報告された。また名簿については今後とも2年に1度のペースで作成したいとの報告があった。
- 2) 中川（和）理事より役員選出規定の改正案の説明ののち、1996年より実施に移したいとの表明があり、質疑応答の末、会則・規則の改正案に賛成がそれぞれ出席者総数62人中、53票、54票でこれを承認した。
2. 93年度決算報告・監査報告

山田理事長より決算報告が、また藤田監事より監査報告があり、いずれも了承された。

3. 94年度事業計画（山田理事長）

- 1) 第16回大会の開催地は東京大学を予定し、著名な記念講演者を招く。
- 2) 大学院生の発表者への助成（交通費の半額を目安として上限1万円）を検討する。
- 3) 年4回の会報発行と年報発行を継続する。
- 4) LASAとの関係強化を図るべく、来年のワシントン（9月）大会への本会会員の積極的な参加を期待したい。米国への旅費の助成も検討する。

4. 理事選出

出席者64、委任状114、合計175（定足数充足）

選舉委員：稻村哲也（選舉管理委員長）、
田中敬一、安原毅、畠恵子、
横山和加子

投票結果：山田陸男 27
細野昭雄 21
松下 洋 19
二村久則 18
石井 章 15
G. アンドラーデ 12
畠 恵子 10
三田千代子 9
田中 高 8
堀坂浩太郎 8
稻村哲也 8（補充理事）
中川文雄 7（補充理事）
田島久歳 7（補充理事）

3. 理事会報告

○第67回理事会

日 時：1994年6月11日（土）

場 所：愛知県立大学

出席者：山田理事長、アンドラーデ、石井、
二村、堀坂、高橋（書記）（委任：
三田、中川、加茂、大貫）

1. 総会議事の進め方について検討した。
2. 理事長より1993年度決算報告、94年度事業計画、同予算案の原案の説明があり承認された。
3. 国際交流について
LASAとの提携協力に関し、アンドラーデ理事より、今後より多くの会員に積極

的参加をよびかけ、参加補助を探す必要があること、LASAタスクフォース新担当者と連絡する必要があること、また6月下旬台湾で開催されるFIEALC、7月の国際アメリカニスト学会の様子を把握する必要があることなどが報告された。また山田理事長より米NCASA (National Council of Area Studies Association) から日本の地域研究団体との懇談を求めてきたので承知したとの報告があった。

4. 年報刊行について

石井理事より大幅増頁の年報14号の印刷が完了し本大会での配布が可能になったとの報告があった。また本号の会員への残部頒布価格を実費2,500円とした。

5. 新入会員承認および退会者の承認

9人の入会およびヴェンデリーノ・ローシャイタ氏の退会を承認した。

○第68回理事会

日 時：1994年6月12日（日）

場 所：愛知県立大学

出席者：山田、アンドラーデ、二村、松下、
石井、田中、畠、堀坂（書記）（欠
席：細野、三田）

1. 理事の互選で山田を理事長（2期目）に選出した。

2. 理事の役割分担を決定した。

国際交流：アンドラーデ、畠

編集・年報：石井（委員長）、細野、田
中、三田

編集・会報：堀坂

研究部会・東日本：畠

中 部：二村

西日本：松下

会 計：田中

3. 運営委員の委嘱候補を検討した。

4. 総会運営上の手違いで選出されなかった今期監事の善後策を検討した。

4. 定期大会・研究発表要旨

6月11、12日の両日愛知県立大学で行われた定期大会では、特別講演のほか、8つの分科会にわたりて会員28名による27の研究発表が行われた。さらに2日目午後には「ラテンアメリカ都市の危機」を題目に、山田理事長を司会に会員5名によるシンポジウムが企画された。

以下、特別講演、シンポジウム、研究発表の順番で概要を報告するが、紙数の関係上、研究発表は冒頭に<司会者によるコメント>を掲載し、各発表内容は要点のみにとどめる。

（文中敬称略）

○特別講演

Has Latin America Turned the Corner ?

Abraham F. Lowenthal

（南カリフォルニア大学教授・

同大国際問題研究所長）

冒頭、ともに来日した夫人のジェーン・ジャケット次期LASA副会長より、日米両学会間の学術交流を一層緊密にしたいとのメッセージ、特に女性研究者の活躍に期待が表明された。

<講演要旨>1990年代に入ってのラテンアメリカでは、80年代の汚名をそぞろとするかのように、民主化の進展や経済の復調が目立ち、米国政府関係者からは、「人類史上初めて民主的な西半球が出現した」といった賛辞さえ聞かれるようになった。しかし今年に入り、メキシコでの一連の事件が再びこの地域の政治的・経済的安定度に大いなる疑念を呼びました。我々はラテンアメリカのゆくえをどうとらえるべきだろうか。

私見によれば、ラテンアメリカの近年の復活は、まやかしではないが危うい、広汎だが格差の大きな進歩とでも言うべき、両義的性格を有している。

たとえばここ3年のこの地域を特徴づける変化として次の3点が挙げられる。①経済政策上のパラダイム・シフト（輸入代替工業化はもはや時流に合わないとの共通認識）、②法的枠組としての民主主義の拡大（民主政体の価値の公認）、③米国との現実的な協力関係（長らくワシントンとは一線を画し、あるいは対立してきた勢力までもが、米国との調和的関係を模索——早晚キューバもこれに倣う可能性大）。しかし、チリ、アルゼンチンを除けば、経済改革を支える政治的基盤はいまだ確固たるものとなっていない。ブラジルの労働者に代表されるネオリベラリズム批判勢力の存在も無視できない。

事実、90年代に入っての各国の経済成長率は控え目の数字にとどまっている。伝統的に民主主義体制を謳歌してきたはずの国々さえ、

汚職、暴力、司法制度の不備、少数与党の悩みなどと無縁ではない。ラテンアメリカの貧困層は今日、全人口の約46%に達し、10年前に比べ4%の伸びを示している。移民や享楽主義、新興宗教の興隆などに社会の不満の高さが現われている。果たしてこの地域全体がこの幾つもの曲がり角を乗り切り、持続可能な経済体制を発展させ得るか否か、またそれがいつのことになるかは定かではない。

ただ、80年代風の懷疑主義・悲観論や、ここ数年にわかつに力を得た楽観的見通しのいずれも、今後のラテンアメリカを占う上で有効とは思えない。チアパス蜂起と共に続く動きに、大枠としてのラテンアメリカの方向性を左右するほどの力はなく、むしろ国際世論の過剰反応そのものが凶運を招き寄せてしまう危険性がある。現状に安心するのは時期尚早だが、政治・経済その他様々な次元で達成されたものを無視してはならない。不透明感の横溢する世界にあって、ラテンアメリカはまだ相対的に潜在力を秘めた地域なのである。
＜質疑＞フロアからは、クリントン政権の対ラテンアメリカ政策との連関や新しい発展モデルの可能性について、また氏自身の分析視角は70年代とどのように変わったのか、などの質問が出された。

応答のうち特に印象的であったのは、冷戦構造の終焉とともに、米国・ラテンアメリカ関係は単なる外交レベルではなく、米国の内政と直結したレベルで考慮されねばならなくなつたとの指摘であろう。即ち、米国内部の課題を解決する上でラテンアメリカ諸国の協力は欠かせず、逆にラテンアメリカ側の対応が米国内政に打撃を与える場合も出てこよう。カリフォルニア州南部では、公立学校生徒の63%がラティーノであるという現実——これを抜きにしては両者の関係は語れない。

なお、質疑の大半はスペイン語で行なわれた。
(飯島)

○シンポジウム：ラテンアメリカ都市の危機

司会：山田睦男（南山大学）

報告者：山崎圭一（横浜国立大学）

萩原八郎（四国大学）

幡谷則子（アジア経済研究所）

北森絵里（筑波大学・院修了）

野谷文昭（立教大学）

まず司会より、今回のテーマ設定が可能に

なった経緯、およびラテンアメリカを含む第三世界における都市の重要性が再確認された。都市問題の最たる局面は、オモテ都市 *ciudad legal* とウラ都市 *ciudad ilegal* の対峙や歓迎されざる新住民の存在という形をとて噴出しているが、同時に都市の危機はまた多様な発現形態を取り得るものもあり、ひとことでは括れない点が強調された。

これを受け各報告者から、それぞれの都市研究の成果について発表があった。

山崎は都市財政という視角から、まずラテンアメリカの地方自治をめぐる Jordi Borja の議論を紹介し、次いでブラジルにおける都市財政の課題を検討した。ブラジルでは1988年に地方財政が改革され、地方交付金の増加を通じ、分権化促進がうち出された。しかし交付金が増えても権限の委譲を伴わないと、結果的に国内のアンバランスを拡大する傾向にあるようだ。交付金いじりではなく、ムニシピオの財源中でも最も重要な、都市不動産税制度の改訂が必要である。

大都市の上下水道事業をテーマとした萩原の報告は、メキシコシティおよびサンパウロの現状に即しながら、スライドも交じえ、水不足、地盤沈下、環境汚染などの問題を具体的に示した。水道事業を担う組織体の位置づけ（公営／民営、連邦管轄／地方管轄、上下水道一括／分掌）でみると、メキシコシティの連邦区水道局が理想的な形態をとっている。

ボゴタの大衆居住区 *barrios populares* でフィールドワークを続ける幡谷は、都市問題研究の姿勢に関わる問題点を二つ指摘した。
①70年代以降、都市問題は注目されてきたものの、現象面ばかりが取り沙汰され、そうした現象を生み出す構造の側にまでメスが入っていないこと、②「都市問題」のステレオタイプ化が進行し、都市の貧困＝スラム＝ファベーラ＝不法土地占拠、と単純化されてしまいがちなこと、である。ボゴタの場合、家屋の絶対的不足、土地所有権関連法令の不備、所得階層により異なる地価上昇率など、都市政策自体の矛盾が大衆居住区を拡大させる重要な一因となっている。

一方、北森は、貧困の中に生きる人々にとっての「都市」を、自ら住人で体験したリオデジャネイロの集合居住地 *conjunto habitacional* に即して紹介した。ブラジルの都市問

題というとファベーラばかりが想起されやすいが、公共サービスの整った集合居住地へ強制移転させられた人々も、貧困レベルで言えばファベーラ住民と大差ない生活を送っている。住民税を課されている分、集合居住地住民の方が不利かもしれない。彼らは日常生活に密着した意識として疎外感、閉塞感を抱いている。だが自己を繰り返し否定される「都市」的状況の下でも、彼らは現状維持を是とするのでなく、自己の存在意義を主体的に回復する場（政治、宗教活動、音楽あるいは家庭など）を確保している。

野谷はチリ、キューバ、アルゼンチン、メキシコ、ペルーの文学作品に現われた「都市」の表現をとり上げて論じた。ラテンアメリカの都市の危機とは、クーデタや革命、農村の崩壊と都市への人口集中、文化変容（パリ化／アメリカ化）ないし文化の停滞などの要素の集成であるが、これに対し作家たちは果たして解決策を有しているだろうか。都市の危機に直面する作家たちは片や郷愁の場として、片や架空の共同体、理想の場末（ポルヘス）として都市を描き出す。直截な形で危機を乗り越える枠組が呈示されることはないものの、彼らがそれぞれに都市を語っていることは確かであり、その視点から読み直したとき、何かが見えてくるのかもしれない。

このあとフロアから、都市における共同体的要素の分析や、国内の人口移動、国民統合など政策的必要から生じる都市住民の再編といったマクロの視点をも、都市研究の内に取り込んでほしいとの要望が出された。また逆に、農村にも都市（落ちぶれつつある中産階級）が侵入しつつあるのではないか、との指摘があった。

最後に、各報告者から今後の個別研究・共同研究への抱負を一言ずつ述べてもらい、今定期大会全体の幕を閉じた。（飯島）

○研究発表

第1分科会：自由論題

〈司会者のコメント〉第1分科会は臨床心理学・考古学・熱帯生態学とさまざまな分野の現地調査報告が続いたので、司会者はスライドを鑑賞しながら時計係をしていただけである。とりわけラ・エントラーダ考古学調査とマカレナ熱帯林生態学調査はいずれ劣らぬ大規模プロジェクトで、地域研究学会とい

うのは私のような零細手作業分野の研究者にとって、こういう学問の大道具の匂いを嗅げる点で、数少ない有り難い機会であった。木村は専門の新大陸靈長類はちょっとしか映さず、主に熱帯林破壊の臨場感あふれる映像で会場を魅惑した。飛行機の三角翼みたいな根を何枚も突っ張って薄い土壤に樹幹を支える大木やら、猛烈に生い茂る八重ムグラに覆われて一年限りで放棄される焼畑跡地には有無を言わせぬ訴求力があった。だが、これは冗談で申すのだが、遠慮することなくもう少しオサルを見せてくれば、あるいは発表の価値を今まで大きく毀損することにはならないのではないかと私個人はひそかに思った。

（高橋 均）

○メキシコにおける日系人の心理

角川雅樹（東海大学）

昨年の本学会で、「ラテンアメリカにおける日系人の心理」として発表を行なったが、今回はその延長で、メキシコの日系人を対象とした。

調査はMMPI（Minnesota Multiphasic Personality Inventory）というパーソナリティ・テストを用い、個別の面接を通して行なわれた。MMPIを受検したのは、男性22人、女性26人で、大学生か大学卒業後まもない2世あるいは3世である。

メキシコ人大学生の資料と比較した結果、日系人が男女とも、精神的問題、不安や葛藤、不全感などを抱く傾向があり、いわば「悩む人」であることを示唆している。臨床尺度では、男性について、身体的問題を訴える傾向、懐疑的傾向、内向的傾向において、日系人はメキシコ人よりきわどっている。女性については、精神的には比較的安定している傾向がうかがわれた。

○中米ホンジュラスにおける考古学調査

ラ・エントラーダ考古学プロジェクトの10年

中村誠一（コパン協会）

ホンジュラス西部の東南マヤ辺境地帯は、グアテマラ・ペテン低地のマヤ中核地帯とともに、マヤ考古学史上常に注目を集めてきた地域である。特に最近20年間のコパンを中心とする考古学調査は、その継続期間、調査規模、調査テーマの広さ等を見ても60年代のテ

カルをしのぐものとなっている。

この東南マヤ地帯の中心コパンから約60キロ、ホンジュラス領内に入ったところにラ・エントラーダ地域があり、ここで日本としては初めてのマヤ地域の組織的な考古学調査が10年以上にわたって展開されている。すでにその第1フェーズ（1984—1989）、第2フェーズ（1990—1993）を終了し、“中心である都市国家を支える周縁の2次センター”的集中的な調査によって、国家コパンの発展と衰退のプロセスやメカニズムの解明に寄与している。

このプロジェクトは、日本側の調査主体が国際協力事業団・青年海外協力隊という開発途上国への日本の政府開発援助実施機関である点において、これまでの海外学術調査隊と基本的に異なる性格を有している。

○コロンビア・マカラナ地域における

熱帯林保全の現状と問題点

木村光伸（名古屋学院大学）

コロンビアのほぼ中央にあってオリノコ、アマゾン両流域の境界に位置するマカラナ山塊は、1970年代以降、急速に蚕食されていくなかで、マカラナ国立公園として保護されてきた。しかしその実態は野生生物資源の保護管理あるいは生物的多様性の保全といった現代の要請に沿うものではなく、無秩序に流入定着する開拓民による森林と動物相の破壊が著しく、保全対策は完全に立ち後れている。1989年には同公園の西側に隣接する地域がティニグア国立公園として指定されたが、ただ1名の管理者さえ配置されていない。マカラナ国立公園管理事務所も数名の職員が配属されてはいるものの予算の配分は皆無に近く、監督官庁であるINDERENAは、環境省へと改組中であり保護行政は滞っている。

第2分科会：ラテンアメリカ近現代史の諸相
＜司会者のコメント＞3報告とも先行研究を網羅的に踏まえたうえで、新たな視点から従来の歴史観や分析枠組に再考を加えようとするものである。牛島報告は、米国との戦争の危機の高まりという特殊な状況下にあった1845年末から46年前半にかけて、スペイン、イギリス、フランスなどヨーロッパ君主国家がメキシコに対して消極的态度をとるなかで、パレデスが共和制から君主制へ政治体制を変革することよりも国家統合を急ぐべきである

とする姿勢に転じていった過程を明らかにし、従来の君主制支持者というパレデス像に修正を加えた。

立岩報告は、副王軍の軍人たちが1810年代前半に地方権力者として台頭したにもかかわらず、その後、勢力を弱められていくなかで副王政府への不満を募らせるが、それを背景にイトゥルビデが独立運動へ参画したという新しい見方を提示した。

また睦月報告は、1930年代アルゼンチンのナショナリズム研究で右派・左派、復古的エリート主義・革新的ポピュリズムというラベルの下に相違点ばかりが強調されてきたイラスター、スカラブリーニという代表的思想家の反帝国主義、イリゴージェン評価、第二次大戦中の中立主義という共通性に着目し、それらを中間層のナショナリズムとして捉えようとする新たな視点を打ち出した。

3報告は対象とする国も時期も異なっていたが、どのような社会勢力を背景にして、いかなる理念の上に国家を統合していくのかという課題が、ラテンアメリカの近現代史を通して重要なテーマの一つであることを、この分科会は再確認する場となった。

（畠 恵子）

○19世紀中葉メキシコにおける君主派の動向—欧米国際関係の枠組から

牛島 万（上智大学大学院）

本報告を取りあげたのは、共和制下にあつた1846年のメキシコにおける君主派の動向である。それは結果的に失敗したが、この時期には国内で君主制を打ち立てようとする動きが強まり、それまでなかった君主制を支持する新聞が発行されたり、また君主制支持者が主要な国家役職に就いたりした。当時のパレデス大統領は君主制確立に大変好意的であったとされている。

ところが、近年、パレデスは本当に君主派だったのか、という問題が再検討され始めた。従来の研究では、パレデスは君主を擁立してヨーロッパの干渉をメキシコに招こうとした張本人で、しかも、対米戦争をはじめた無能な軍人として非難されてきた。しかし、歴史家ドルエルは、パレデスを君主派とする史料はなく、それにメキシコの君主擁立にスペイン政府の策略があったという証拠もないと主張した。歴史家ソトは膨大な史料を駆使して

近年発表した著作で、結局パレデスは君主派であったとしている。

しかし報告者には、ソトに最初からパレデスが君主派であるという先入観があったように思えてならない。この報告は、パレデスが君主派だったか否かという選択ではなく、もう一つの可能性、つまりパルデスが君主制支持から共和制支持へと変化したという解釈の可能性を提示したものである。

○アグスティン・デ・イトゥルビデ
—メキシコ独立の経緯に関する一考察
(1808—1820年)

立岩礼子（名古屋学院大学）

メキシコの独立は、1821年8月にヌエバ・エスパニャ最後の副王オドスフがコルドバ条約に署名して事実上達成された。この条約の前身となったイグアラ計画を掲げ、1808年のスペイン国王不在を境にヌエバ・エスパニャにおいて表面化していった独立の動きを現実のものとした人物が、副王軍司令官アグスティン・デ・イトゥルビデであった。

一般に、メキシコ独立史研究では、イトゥルビデを聖職者や富裕なクリオーリョから形成される保守派が立案した独立計画の実行を請け負った人物とみなし、かれの独立への関与を軍事統率に限定する見解が支配的である。しかし、1810年から1816年までイダルゴ神父やモレロスの独立運動の鎮圧にあたったイトゥルビデが、1820年末からは独立を推進する立場へと変わっていった過程の中で、副王軍の中核を成したペニンスラール将校およびクリオーリョ将校が一つの社会勢力に成長していった様相が認められることから、軍人の台頭ゆえにイトゥルビデが独立運動を支持したと考えることができよう。

この報告では、植民地維持を目的にボルボン改革の一環として導入された副王軍が19世紀初頭に勢力を増し、ひいては独立運動推進の主導権さえも握るに至ったとする視点を提示した。

○アルゼンチン・ナショナリズム研究に関する一考察—フリオ・イラススタとラウル・スカラブリーニ＝オルティスを中心

陸月規子（広島大学）

アルゼンチンでは20世紀の大半において、

ナショナリズムが勢いを持ち続けてきた。今回の報告では、まず、19世紀の近代化政策によって移民が大量流入し社会が変容するなかで、スペイン的、カトリック的ナショナリティの喪失を嘆いた「1900年世代」の主張の中に、20世紀アルゼンチン・ナショナリズムの起源が見出されることを指摘した。

次に、1930年代アルゼンチンの二つのナショナリスト・グループ、「ラ・ヌエバ・レプブリカ」と「フォルハ」の思想を紹介した。右派ナショナリズムと呼ばれる前者は、「1900年世代」のナショナリズムを継承しつつ、独立後のカウディージョ的「過去」を再評価した。一方、左派ナショナリズムと呼ばれる後者は、移民を基盤に急進党が民主化を勝ち取った大衆的「近過去」を重視し、反帝国主義を唱えた。最後に、20世紀アルゼンチン・ナショナリズムをネイション像の「再構成」を模索した思想として位置づけ、フリオ・イラススタとスカラブリーニ＝オルティスの中産階級意識を接点として、左右対称性を強調する従来のアルゼンチン・ナショナリズム研究に替わる新しい研究の可能性を指摘した。

第3分科会：国際経済とラテンアメリカ
<司会者のコメント>この分科会では発表者が4名と多かったために、それぞれの発表者の持ち時間が極めて限られたのは残念だったが、発表者の側から幾つかの重要な問題提起がなされ、質疑応答も活発で実り豊かな分科会となった。

発表者の側からの問題提起として注目されたのは、比較の視点の重要性がとくに強調されたことである。たとえば、細野とサーベドラはアジアとラテンアメリカの経済発展の比較研究の一環として、特定国（マレーシアとチリ、韓国とブラジル、インドネシアとメキシコなど）を選ぶという手法の有効性を指摘した。また、パルディビエソは、19世紀における先進国とチリとの発展パターンの違いを農業部門の役割などに注目しながら明らかにした。比較論に対しては社会環境の極端に異なる国（たとえば韓国とブラジル）を比較することに意義があるのかといった疑問も出されたが、他地域との比較という視座が今後のわが国のラテンアメリカ研究のなかで一層重要性を持つであろうことを予感させた分科会だった。

（松下 洋）

○発展途上国と自由貿易協定－NAFTA

にみるメキシコの場合

古山英二（三井物産貿易経済研究所）

1992年8月、基本合意されたNAFTAが成立するまでの間、NAFTAをめぐる議論は米国大統領選挙がはさまり、強い政治色を帯びた。クリントンは雇用、環境、セーフガードの3点に関する補完協定を締結するという条件付きで交渉を推進したが、しかし米国下院は本協定と補完協定の批准に強く反対、結局93年11月、賛成234、反対200の僅差でかろうじて米国下院を通過した。

米国世論に現れたNAFTA反対の最大の論拠は、メキシコの低賃金と緩い環境規制が米国の雇用流出を誘発する、というものであった。一方クリントン側は、米国労働者の内70万人はメキシコ向け輸出で職を得ており、NAFTAが実現すれば対メキシコ輸出がさらに増加するので新たに20万の雇用が創出されると主張した。

人口8700万人を抱えながらGDPはフロリダ州一州よりも少ない発展途上国と、経済超大国との間に締結された自由貿易協定が、メキシコの貿易、産業構造、雇用状況、国際競争力にどのような影響を与えるのか、という観点からの分析が求められる。新古典派的パラダイムを根底に経済超大国との間で自由貿易協定を締結し、OECDに加盟した発展途上国メキシコの低開発性、従属性が解決されるためには、かつて例を見ないほどの膨大な直接投資が必要とされる。

○Comparación de estrategias de desarrollo en Asia y América Latina

細野昭雄・Neantro

Saavedra-Rivano（筑波大学）

América Latina y el Asia Oriental han mostrado notorias diferencias en su desarrollo económico, tanto en lo que se refiere a los resultados visibles del desarrollo como en lo que atañe a las políticas practicadas. Si durante la década de los 70, para muchos observadores,

los países de América Latina parecían tener un futuro tan o más alentador que los del Asia Oriental, la situación se invirtió dramáticamente hacia la década de los 80. El contraste entre la saludable reacción de los países asiáticos a la crisis financiera de esa década y la vulnerabilidad demostrada por la gran mayoría de los países latinoamericanos puso en relieve las diferencias de política de desarrollo económico y social. Hoy en día, mientras que muchos países latinoamericanos están aún buscando el equilibrio entre las necesarias reformas económicas y los igualmente urgentes problemas sociales, los países del Asia Oriental son objeto de estudio y señalados como ejemplo para el resto del mundo desarrollado.

Esta presentación describe un proyecto de investigación en curso en la Universidad de Tsukuba, la cual compara las estrategias de desarrollo en ambas regiones, con igual énfasis en los aspectos sociales y en los aspectos económicos. Para dar un carácter más concreto a esta comparación, se seleccionó también pares de países de ambas regiones. Brasil y Corea del Sur son países que en el pasado ya fueron comparados, de modo que es conveniente examinarlos nuevamente. Chile y Malasia son países de tamaño y nivel de ingreso comparables, y que recientemente están desarrollando sus contactos bilaterales con creciente intensidad.

○Problemas del desarrollo en América Latin (1880-1920) - el caso de Chile

Patricio Valdivieso（東京大学）
La ponencia ofrece un análisis

histórico sobre los problemas del desarrollo en América Latina, en particular durante el siglo XIX y desde las primeras décadas del siglo XX.

En primer lugar, las principales corrientes interpretativas que han buscado explicar la falta de desarrollo en América Latina contemporánea son sometidas a un examen crítico. En segundo lugar, se ofrece varias hipótesis explicativas acerca de la falta de desarrollo en América Latina, las cuales emanan de la observación de un caso concreto (Chile). Finalmente, se pregunta sobre la pervivencia de ciertos obstáculos para el desarrollo en nuestros días.

第4分科会：ラテンアメリカの文学と思想
<司会者のコメント>本分科会では3つの研究発表が行われたが、その内の一つはホセ・マリーア・アルゲーダスに関するもので、これでアルゲーダスについての発表は3年連続登場となり、わが国でのアルゲーダス研究への関心の高まりが伺える。今回の発表は、作家としてだけではなく多面的な活動からアルゲーダスの思想の全体像に迫ろうとしたものであった。『深い河』の邦訳者で前年度の発表者でもある杉山からは示唆に富む発言があった。アルゲーダスと同じくペルーの詩人セサル・バリエホについての発表は、アイロニーとアナロジーという点からバリエホの詩のアナロジーの可能性を明らかにしようとしたものであったが、詩の解釈に関して杉山から貴重な指摘があった。また、「メキシコ近代教育の創始者」といわれながら、日本での研究がほとんどなされていなかったホセ・バスコンセロスについての発表は、この思想家の著作を綿密に読みこなして彼の思想の形成過程に迫ろうとした意欲的なものであった。

(山藤昭子)

○C. バリエホの詩における母のイメージの変容—『トゥリルセ』の読み方

松本健二（大阪外国语大学）

スペイン語圏で近代詩の伝統を引き継いだのはモデルニスモの詩人たちである。モデルニスモの次の世代であるバリエホが、最初の詩集『黒き使者』で試みたのは、キリスト教の終末論的世界観や原罪の観念の正体を徹底的に追求してみせることによってそれらを解体してしまうことであった。本人が熱烈な宗教的性癖の持ち主であった事実がやや大仰な詩集の説得力をかえって高めている。終末論的世界観による彼自身の自己崩壊の悲喜劇は次の『トゥリルセ』において、できるだけ論理を排した言葉の連鎖によってより効果的に表現されている。

だが『トゥリルセ』では、終末論に対する絶望とは別のある確信をいくつかのイメージの中にうかがうことができる。それは神話的に誇張された母親のイメージであり、詩によってさまざまに形を変えて登場する。こうしたイメージの登場にはペルー人としての新たなアナロジーの可能性が隠されており、リズムでも理論でもギリシア神話からの借り物でもないこれらのイメージに注目することこそ、すなわちバリエホの難解な詩を理解することであるとも言えよう。

○「インディヘニスモ」から「メスティサへ」——ホセ・マリーア・アルゲーダスのペルー社会像

後藤雄介（一橋大学大学院）

代表作『深い川』で知られるペルーの作家ホセ・マリーア・アルゲーダスは単に作家であるに留まらず、文化人類学者として大学で教鞭をとり、また、ペルー国家の文化行政職を歴任した人物でもあった。

先住民インディオを愛したアルゲーダスは、彼らの世界を「内側から」の視点で描くことで、それまでの「インディヘニスモ」文学を「克服」したと一般に高く評価されている。しかし、一方でアルゲーダス自身は、インディオと白人の狭間に立たせられた一人の「メスティソ」であったことは注目されてよい。

こうした個人的な苦悩に端を発し、アルゲーダスはやがて文化人類学研究の分野でインディオと並んでメスティソのペルー社会における位置づけを分析・考察し、「メスティサヘ」の思想とでもいうべきものを文学作品のなかでも追求してゆくことになった。したがって、アルゲーダスが「インディヘニスモ」を「克服」したという場合には、「メスティサヘ」の観点からペルー社会の展望を提起するに至っていることを含めた評価でなければならぬ。

アルゲーダスの「メスティサヘ」論の核心は遺作となった『上の狐と下の狐』までたどることで明らかとなるが、文化混合のもたらす「多様」な可能性を横索したところにある。アルゲーダスのとらえ方は、「画一的」な国民統合のシンボルとしてのメスティソ像とは著しい対照をなすと思われ、その思想を「メスティサヘ」論の系譜から再検討する作業が今後さらに必要となるだろう。

○ホセ・バスコンセロスの「混血思想」

とその形成過程

青木利夫（一橋大学大学院）

「メキシコ近代教育の創始者」といわれるホセ・バスコンセロスは、マデーロ派の活動家としてメキシコ革命に参加したのち、1920年にメキシコ大学学長、翌年公教育大臣となり、1920年代前半のメキシコの教育・文化活動を推進した。日本においては、混血の進んでいるラテンアメリカにおいて、すべての人種の混血からなる最終的な人種＝「ラサ・コスマカ（宇宙的人種）」の誕生を予言した『ラサ・コスマカ』の部分訳・抄訳があるのみで、バスコンセロスの本格的な研究はなされていない。メキシコにおいてさえも、かれに関する研究はあまりおこなわれていないのが現状である。

本報告ではまず、幼少のころから青年期にかけて、メキシコとアメリカ合衆国との国境の町、メキシコの内陸の町、ユカタン半島の港町、そして、メキシコ・シティとメキシコ国内を転々としたバスコンセロスが、メキシコ社会のなかで何をみて、何を感じ、そして、

そこから何を克服すべき問題としたのかを、かれの自叙伝を中心とした著作をつうじて探った。さらに、かれは、そうしたメキシコ社会の問題をどのようにして思想的に解決しようとしたのかを明らかにし、その思想的営為のひとつの結果として誕生した彼の「混血思想」がはらむ問題について言及した。

第5分科会：経済自由化の諸側面

〈司会者のコメント〉ネオリベラリズム政策は主として社会面における大きなマイナスが指摘されながら圧倒的勢いで進行している。「負の影響」は政府の政策によってカバーし得るものかなど未解決の問題も多い。そこで、とにかく、実態をできるだけ具体的にみていくというのがこの分科会のねらいであった。的を射た報告が得られ、とくにエクアドルやグアテマラの民族企業の動向、サリーナス政権の農村対策、アルゼンチンの徹底的民営化など、これまでになく多様な面から検討を行うことができ、第一歩を画することはできたと自負している。ただ残念なのは、これは司会者の責任もあるが、時間の関係上、佳境に入ったところで発表や討論を打ち切らざるを得なかったことである。多くの参加者が得られただけに各報告を関連づけた討論を深めたかったし、また、よく準備された報告であったため、じっくり聞きたいという思いもあった。報告の内容をレジメではなく、完全な形で文書化をすることも含め、分科会のあり方を検討していただければ嬉しい。

（後藤政子）

○エクアドルのバナナ産業

－企業行動を中心に

新木秀和（筑波大学大学院）

バナナ産業、とくに企業の動態に焦点をあててエクアドルにおける経済自由化の歴史構造的な一面を検討した。まず経済政策の流れを確認すると、1970年代前半の軍政期を頂点に従来は政府主導型の路線が主流だったが、フェブレス政権（84～88年）によって経済自由化が断行され、86年8月には政策パッケージ（為替、金融、貿易などの自由化）が実施

された。その後ボルハ政権（88～92年）の下で政府主導色が強まつたものの、現ドゥラン政権（92年～）は再び自由化への方向性を打ち出している。

1940年代末からの輸出ブームとともに登場したバナナは、50～70年代に産業的成長を遂げてエクアドルを世界一の輸出国に押しあげた。担い手としては民族系企業の比重が大きく、政府の経済政策との結びつきが強い。フェブレス政権の基盤はバナナ民族資本（ノボア・グループ）であり、経済自由化はグアヤキル市の輸出業者の利害を反映していた。対日バナナ輸出では自動車とのバーターも実施されている。

バナナ資本は戦略的といえる行動をとってきた。企業は経済自由化を政府に働きかけ、70年代の逆境でさえ積極的に事業の拡大をはかってきた。バナナ農園の経営や労働者対策などにそうした傾向が指摘できよう。93年7月からEC（現EU）による輸入制限措置が開始されると企業は市場の多角化を迫られており、エクアドルのバナナ資本は対日バナナ輸出の拡大にも力を入れている。

○民主化の政治経済学－中米諸国における構造調整政策と民主化

狐崎知己（専修大学）

経済安定化・構造調整政策の効果と問題点については、さまざまな視点から分析が進められているが、本報告では中米諸国を対象に、貧困層への影響および社会的コストの軽減政策を中心に政治経済学的に実証分析を試みた。内容はまず、低所得国における構造調整策の特徴を世界銀行・IMFの政策モデルを批判的に検証し、構造調整政策の結果、様々な歪みが生じてくるのに加えて、オルガルキーや軍人、反政府ゲリラの間にもいわばアイデンティティ・クライシスといった状況が発生している点を指摘した。続いて中米諸国における構造調整政策のインパクトを政治と経済の再編、マクロ経済の動向、貧困の量的拡大と質的变化の面から分析、さらに社会諸政策についても考察を加えた。

○メキシコ農業自由化の政策課題と現状

横山 功（上智大学・国際関係研究所）

北米自由貿易協定NAFTAの発効により、メキシコの農産物貿易は本格的な自由化の時代を迎え、国際競争力の観点から比較劣位にある同国の基礎穀物生産が深刻な被害を受けるであろうとの予測が少くない。「負のNAFTA効果」をチアパス州の農民蜂起と関連づけて解釈する向きも少なくないが、少なくとも3年以上前に始まったこの農民運動の組織化の経緯などから判断して、その蜂起とNAFTAの間に直接的な因果関係は認めにくい。実際にはむしろ同協定に先立って実施された貿易自由化やそれに伴う農業政策の転換が引き起こした広範な影響が、チアパス事件の背景にあると考えられる。

一連の貿易自由化の過程で、政府はエヒード制度に立脚した保護主義的な農業政策を抜本的に変更する方針を打ち出し、農地法改正を手始めに、投融資、価格、流通などに関する数々の制度改革を実施した。今回の報告では農業自由化に関連する改革政策の問題領域を、①構造調整政策の枠組みの中での農業自由化に向けた環境整備と、②自由貿易体制に対応して立案された農業保護に関する改革政策に大別して考察、前者では政策実施後の状況とその農村社会への影響を、後者では新しい農村支援政策であるPROCAMPOをめぐる論議を取り上げた。

○アルゼンチンにおける自由開放経済政策の進展とその意義

宇佐見耕一（アジア経済研究所）

アルゼンチンでは、1989年7月にメネム・ペロン党政権が成立し、そのもとで大幅な経済自由化政策が推進されている。経済政策としては、関税引き下げを含む貿易自由化、国営企業の民営化、兌換計画に基づく1ドル1ペソ・レート維持、ブレイディ・プランに沿った対外累積債務問題の解決等があり、メネム政権以前にみられた広範な産業振興政策は存在していない。今後このような政策が継続されるならば、アルゼンチン経済はその歴史上新たな段階に突入したといえよう。

80年代の危機は、アルゼンチンの輸入代替工業化を機軸とした蓄積モデルを転換させる契機となったと考えられる。しかし、新たな蓄積モデルがいかなる産業構成のもとに成り立つか、現在までのところ不明と言わざるを得ない。また自由化政策の推進により、アルゼンチン経済は世界経済により強く統合されたとはいえ、その位置付けには大きな変化はみられない。

第6分科会：アンデスの先住民社会

＜司会者のコメント＞この分科会は、予め発表者間で打ち合わせ、統一テーマにそって編成したため、分科会として最もまとまりあるもののひとつであった。松本の発表は、従来定説扱いされてきた「インカのセケ・システム」の再検討と、先史時代の時間・空間観念の再考を強く促すものであった。木村の発表では、アンデス峡谷部の農耕における土地利用の特質が提示され、共同体論の再考が提起された。稲村の発表では、最新の研究成果に基づき、アンデス高原の牧畜形態の二つの基本モデルが提示された。また、加藤の発表では、カトリック世界へのプロテスタンント信仰の浸透による社会変容という現代的テーマが、最新の調査報告に基づいて論じられた。テーマとしては、先史時代から現代まで、また、生業のレベルから宗教と社会変容まで、多様に過ぎたきらいはあるが、木村と稲村の発表がアンデス社会の特質を基本的なレベルでおさえており、全体として、アンデス先住民社会の総合的イメージをかなり高いレベルで再検討する作業ができたように思う。

（稻村哲也）

○アンデス高地農民の土地利用

－先住民社会は孤立した共同体か

木村秀雄（東京大学）

中央アンデス高地は、緯度上は熱帯から亜熱帯地に位置すること、東側の湿潤なアマゾン低地と西側の比較的寒冷な海を擁すること、低地部から山脈頂までの標高差が大きいこと、などによって、その自然環境は非常に多様である。アンデス先住民たちはその生態条件に

適応した形で生業活動を展開してきており、その際のキーワードのひとつは「リスク分散」である。さまざまな作物を同時に栽培し、各々の作物の品種を多様化し、また耕作地を分散させるなど農作物にかかる災害のリスクを分散し、非常時における農業生産の落ち込みを軽減させる方策である。

もうひとつのキーワードが「共同体」である。耕地利用に対する共同体規制によって、個人の突出と環境の破壊が防止され、同時に共同体に張りめぐらされた共同労働・労働交換の網の目が、各家族の複雑な労働スケジュールを調整し、村落内に存在する貧富の差を平準化する役割を果してきた。

このような、先行研究がアンデス先住民社会文化に関する詳細なデータを集積し、その理解に寄与したことは疑いえないが、逆にその研究が先住民社会を理想化し、周囲の非先住民社会と切り離す結果に陥っていることも事実である。発表では、「土地所有」と「労働力」の問題を中心に、先住民社会の「共同性」「排他性」および周囲の非先住民社会への「従属性」「相互依存性」について論じた。

○アンデス高地のリヤマ、アルパカ牧畜とその土地利用

稲村哲也（愛知県立大学）

中央アンデスは緯度としては亜熱帯に位置するが、大きな高度差が多様な環境をつくり、標高4000メートルを越えるプーナと呼ばれる高原地帯では豊かな草原を利用してラクダ科の家畜であるアルパカとリヤマの牧畜が営まれてきた。アルパカの毛は古代より質の良い織物の原料であったし、リヤマはアメリカ大陸唯一の荷役用家畜として重要であった。征服後スペインから馬、羊、山羊、牛などが導入されると、ラクダ科家畜は減少し一部地域では消滅した。現在、ラクダ科家畜の総数は約700万頭と推算され、そのうちペルーで400万頭弱、ボリビアで300万頭弱、チリとアルゼンチンでそれぞれ数万頭、エクアドルで僅かに飼養されている。

アンデスの牧畜について近年調査・研究がかなり進められ、最近の考古学発掘調査によ

り、ラクダ科動物の家畜化の時期（紀元前4000年から3500年の間）とプロセスが解明されてきた。

本報告では、発表者が1978年から80年、および84年に調査したアレキーパ県のブイカ（中央アンデス西部高原）の牧畜の形態と、O. Nuñez del Pradoらが調査し、発表者も90年2月に短期調査を行ったクスコ県ケロ（中央アンデス東斜面）における農牧複合の形態を比較し、中央アンデスにおける牧畜の二つの基本的モデル——専業牧畜型と農牧複合型——を導き、その特性を明らかにした。

○クスコにおけるインカの時間と空間の観念 —クスコ・インカ暦とセケ・システム

松本亮三（東海大学）

インカがクスコにおいて用いていた暦の構成と性質を巡って、これまでさまざまな議論が展開してきた。研究者が信頼に足るものとして依拠してきた史料は、主として、Juan de Betanzos、Polo de Ondegardo、Cristóbal de Molinaによって16世紀に記述されたものと、17世紀のBernabe Coboの手になるものがあるが、年首、暦月の名称、祭儀等の面で大小の異同が見られる。また、Sucanacaを用いて太陽の観察が行われ、暦月を定めるのに朔望月が利用されたこと、すなわち基本的には1年を12カ月とする太陰太陽暦が使用されていたことはほぼ明らかであるとしても、太陽年と太陰月がどのように調整されていたのかは、史料から読み取ることはできない。

クスコ・インカの暦を数学的厳格さで復元して見せたのがTom Zuidemaであった。しかし、インカが恒星月を観測していたという直接的証拠がないことなどからZuidemaの説くセケ・カレンダーの信憑性は低いと言わざるを得ない。

このような混乱の原因は、インカ暦の原理をヨーロッパのそれに相応するものとして、スペイン人記録者も研究者もともに同じような視点で扱ってきたことにあると思われる。インカ暦の基本は長さではなく、むしろ儀礼や諸活動が行われるタイミングを決定するこ

とにあったのであり、暦月の配分は、特別な算術的計算や置閏法を行うのではなく、日出没位置と朔望月の大まかな調整に基づいていたと考えても不都合は生じない。また、特にMolinaの記録を参照すれば、冬至前後の2月であるAriquayとIntip Raymiは農事専従期の終わりと儀礼期の始めを、夏至前後の2月のCapac RaymiとCamayquillaは、儀礼期の終わりと農事専従期の始まりを画しているとみることができ、ともに年首的性格をもっていたと考えができるのであり、唯一の年首を確定しようとする議論も意味のあるものとは言えなくなる。さらに、暦とセケ・システム、すなわち時間と空間の対応についても、各月の儀礼に登場するワカがどのセケにあるかを検討するといった作業を大事にすべきであろう。この点から考えると、大きな儀礼が行われる月には南寄りのワカが主に使用されるという大まかな対応がまず指摘できる。

○カトリックからプロテスタントへ —中央アンデスの事例から

加藤隆浩（三重大学）

ラテンアメリカでは大多数の人々がカトリック教徒であり、教会の権威とその影響力は絶大である。だからと言って、カトリック世界が揺るぎない、安定したものという訳ではなく、1990年のペルー、あるいは91年のグアテマラの大統領選挙などで露呈したプロテスタントに対する過剰なまでの反応は、ある意味でカトリックのおかれた今日的状況をそのまま反映している。その根底には、カトリックとプロテスタントとの一般大衆レベルでの激しい攻防が背景として存在している。

この発表は、主に、91年から行った計5カ月のフィールドワークで蒐集したデータをもとに、ボリビアのアイマラ族の伝統的なカトリック村落が、プロテスタンツ諸派の浸透により、大きく変貌をとげた事情を分析した。カトリックからプロテスタンツへの改宗は、キリスト教の別の教派への移籍を意味するにとどまらず、それは、伝統的な村落の社会・経済・政治といった側面にまで大きな衝撃を

与え、それらの構造を根本から変質させてきている。このアイマラの事例を他の地域（メキシコ・チャンコム、コロンビア・カスマ族）の事例と比較することで、ラテンアメリカで生起している同様の現象に関して暫定的な類型を提示した。

第7分科会：中米・カリブの現代政治

〈司会者のコメント〉「中米・カリブの現代政治」という共通項で括られた第7分科会では、コスタリカ、ハイチ、ペルトリコ、パナマをそれぞれ対象とした4つの報告が行なわれた。パナマを除いては本学会の研究報告で取り上げられることの少ない対象を扱ったものである。コスタリカのインディヘナの問題、現在注目されているハイチをめぐる国際的な動き、「ペルトリコ問題」など興味深いテーマが扱われたが、如何せんその分野を専門とする研究者が少ないとから、報告に對して十分な討論が行なわれたとはい難い印象をもった。パナマ運河代替案に関する報告は、「代替案国際委員会」日本代表として長年現地で実務に携わってきた報告者のものだけに多くの関心が集まつた。これは当然のことかもしれないが、全体として若手の会員の報告と、中堅、シニアの会員の報告との間に質の差があったことは否定できない。

（石井 章）

○コスタリカのインディヘナ保留地

—法的基盤と諸問題

矢崎 芳（山清産業）

1977年の「インディヘナ法」制定以来、コスタリカには現在までに22の「インディヘナ保留地」(Reserva Indígena)が設定されてきた。「インディヘナ法」では、これらの保留地の法的地位を明確に定義し、保留地が「インディヘナの定住を目的とした土地」として機能するためのいくつかの規定を定めている。

「インディヘナ法」は、インディヘナが昔から所有し、生存のために必要としている土地への、インディヘナ以外の者の侵入を制限し、彼らの生活形態を維持させようとするも

のである。法律文上にインディヘナの土地所有権が明記され、その権利を保証している点は評価に値する。さらに、その実行機関であるCONAI (Comisión Nacional de Asuntos Indígenas)による実現努力により、法律文上ののみにとどまらず確かな成果を上げている。最後に、今後に残された課題を現状に即して挙げるとともに、その展望を述べた。

○ハイチと国際関係—国際機関の対ハイチ政策に見る政治動向

片桐未佳（国際高麗学会）

ここ数年来のハイチ共和国の政治的変動は、理論の枠を超えて、実在する国内の経済問題や人権問題にまで影響を与え、諸外国からも多方面から注目されている。1986年2月、ハイチの終身大統領の失脚・亡命が、古い体制の崩壊のきっかけとなるはずであった。90年12月の大統領選挙において、アリストド神父が当選したが、翌91年9月、軍事クーデターにより同大統領は国外に追放され、その座を追われた。

報告者は多様化した国際社会の中で、ハイチのそれがどの位置にあるかを知るため、対ハイチ政策を日々刻々行っている国連とOAS（米州機構）の政策記録をもとに報告した。

○「ペルトリコ問題」をめぐる政治状況 (1989-1993年)

志柿光浩（常葉学園大学）

1989年、当時のペルトリコ知事R.エルナンデス・コロン (PPD、民主民衆党、現在の自由連合州制の拡充を標榜)が、ペルトリコの政治的地位に関して住民投票を実施するよう米国に要求、米連邦議会で審議が始まった。90年には下院で住民投票実施法案が可決されたが、上院側は下院案を受け入れず2年間にわたる法案審議は幕を閉じた。

この間ペルトリコでは、州権獲得派への打撃を狙うPPDが島議会における安定多数を背景にスペイン語単独公用語化法案を91年4月に成立させた。しかし、92年総選挙では野党のPNP（新進歩党）が圧勝し、米連邦議会の承認を得ないペルトリコ独自の政

治的地位に関する住民投票を93年11月に実施した。結果は僅差で自由連合州派が勝利、州権獲得を標榜する政権党のP N Pはこの結果を認めはしたもの、自由連合州制拡充のために連邦政府に何らの働きかけもせずにペルトリコの政治的地位に関する一連の動きはひとまず終了した。

5年間に及ぶこれらの動きは、結果的に何ら具体的な変化はもたらさなかったが、1898年以来100年近くにわたって存在してきたペルトリコ問題の解決を阻む様々な要因が、そこには錯綜した形で現れたといえる。本発表ではそれら諸要因の整理を試みた。

○パナマ運河の将来－代替案調査の結果と今後へのインプリケーション

小林志郎（J E T R O）

93年9月、日、米、パナマ「3カ国調査委員会」は将来のパナマ運河代替案に関するフィージビリティー調査の結果を各政府に勧告した。調査結果の概要是、以下のとおり。
①最もフィージブルな代替案は、15万トン級の船が通行可能な「第三閘門案」（現行運河の閘門とほぼ平行に大型船用閘門を増設）であった。潜在通行量が15%増大すれば「海面式運河」（25万トン級の船が通行可能）もフィージブルとなるが、環境面への影響調査が必要。
②建設コストは、「第三閘門案」15万トン級で約54億ドル、20万トン級で約64億ドル、「海面式」25万トン級の場合109億ドル。
③資金は日、米、パと国際機関でほぼ4分の1ずつ均等負担のシナリオ。パナマの資金源は通行料金の引き上げ分で賄われる。
④工期は、「第三閘門案」が、約10年、「海面式」が約15年。通行量予測から、2015～20年の完了が望ましい。
⑤2000年に現行運河はパナマ政府に条約通り移管され、新運河と現行運河を含めた経営体は現行運河と類似の「パナマ運河庁」となる。

パナマへのインパクトは、①巨大プロジェクトではあるがパナマでの現地調達率が低く、波及効果もパナマ年間G D Pの数パーセント。これに反し予想される流入人口へのインフラ整備、移民対策、治安対策、住民移転等、國

民への説得が課題となっている。また、②環境への影響も調査が必要。

国際的インパクトをみると、日、米の運河利用は今後も増大するが、相対的重要性は中国、韓国、香港、ブラジル、メキシコ、エクアドル、ペルー、チリ等にあり、特に中南米とアジアの経済発展が鍵になりそうだ。

第8分科会：メキシコの文化と思想

＜司会者のコメント＞Raúl Nivónは、O H P、スライド、ビデオを用い、グアダルーペの聖母の出現について、その経緯を詳しく説明したあと、バシリカ・デ・グアダルーペに保存されている聖母像の瞳に描かれた微細な人物像が、現代科学でも解明できない技術で描かれていることを初めて指摘した。

二番目の発表者、Nina Lluhiはメキシコの版画家、J・G・ポサダが子供向けの読物に描いた挿絵をとりあげ、そこに描かれた子供、大人（特に父親）そして家族のイメージを分析し、ポサダの人物像を見事に浮彫にした。

柳原の報告は、A・レイエスが1930年に行なった講演をとりあげ、後のレイエスの思想の根幹となる「ラテン性」について分析・照合した。またレイエスの唱える「ラテン性」の意義を、彼と同時代の思想の中でとらえた意欲的な発表であった。（田中敬一）

○ Los ojos de la Virgen de Guadalupe – Testimonios científicos sobre "los ojos vivos" de la Imagen del Tepeyac.

Raúl Nivón（大阪国際大学）

En un momento en que la vida del país se encuentra tan enturviada y llena de ansiedad por su futuro, tanto político como económico, parecerá extraño dedicarse a este tema, aparentemente irrelevante. Creo, sin embargo, que para afrontar la situación en que ahora nos encontramos los mexicanos, debemos volver a las fuentes de nuestro origen

como nación. Es un debate este ya de siglos tal vez, pero que debe ser renovado y profundizado cada vez más por cada generación. Al principio de este debate, y en su centro, se encuentra el tema de GUADALUPE. Lo que significa la Virgen de Guadalupe para México y los mexicanos es algo que, tal vez deliberadamente, se ha querido mantener al margen de nuestra realidad.

En Japón creo que también se habla poco de los sucesos fundamentales de esta historia. Fue mi intención en este trabajo aportar algunos datos esenciales acerca de las apariciones de la Virgen de Guadalupe en México el año 1531, con una pequeña explicación del simbolismo encerrado en la imagen que nos dejó, para terminar con un resumen de los estudios realizados sobre las imágenes descubiertas en las pulillas de los ojos de la virgen tal como se encuentran grabados en la tilma de Juan Diego.

○ J・Gポサダの版画に登場する母子像

Nina Lluhi de Hasegawa (立教大学)

ホセ・グアダルペ・ポサダは19世紀から20世紀初頭にかけて、メキシコで大量に出版されはじめた庶民向け出版物や、タブロイド版の新聞等に大量のさし絵を描き、とくにその特異な「骸骨画」の作者として世界的に知られている。

アグアスカリエンテス市で版画職人となっただポサダは、1888年にメキシコシティに移り、そこで大衆向け出版社の経営者アントニオ・バネガス・アローヨと出会う。ポサダとバネガス・アローヨは共に職人であり、庶民階級であった。2人は共同で様々な大衆向け出版物を作りだし、それには、当時、農村から流入し、都市の庶民層を形成した人々の生活が克明に刻まれている。その意味で、この時期に2人が作り出した出版物は、19世紀から20

世紀にかけてのメキシコの都市の庶民史を知るうえで、きわめて興味深い資料である。

○メキシコにウェルギリウスを見た

—アルフォンソ・レイエスの文化論

柳原孝敦（東京外国语大学大学院）

アルフォンソ・レイエスの1930年の講演「ウェルギリウスを巡って」は三つの重要な論点を内包している。まずメキシコでラテン詩人ウェルギリウスの生誕2000年を祝おうという大統領の意向を汲んでなされたものであること。次に『アエネイス』を読むことがメキシコ人の国民感情を、『農耕詩』を読むことが農業への意欲を、それぞれ育むといったウェルギリウス作品の効用を説いていること。そして最後にウェルギリウス作品がメキシコに十分に根付いていることの証拠として、モクテスマとコルテスの関係はラティヌス王とアエネイスの関係をなぞったものだと、あるいはオブレゴンの農業政策の理念が『農耕詩』に注釈をつけたものに過ぎないと断定していることである。

ここで取り上げられている問題のうち最初の二点は、この講演がなされた1930年前後の時代状況への興味深い批評となっている。本発表ではそのことをパンアメリカニズムとラテンアメリカニズム、メキシコの革命ナショナリズムなどとの関係から論じた。また最後の一点は、40年代に入ってからまとめられたその文学論にあますところなく展開されているディスクールの理論に関わっており、それへと至る過程が「ウェルギリウスを巡って」にも明瞭に印されていることを本発表で指摘した。

5. 近着会員業績

〔籍〕 大井邦明、ミゲル・F・トレス監修『きのこ石』（たばこと塩の博物館、1994年）

〔抜〕 真鍋周三「植民地時代中期クスコ地域の社会経済的趨勢—諸階層の動向とフォラステーロー」『COSMICA』 XXIII（京都外国语大学、1994年3月）

6. 事務局から

1) 寄贈図書

The Florida Anthropologist (Florida Anthropological Society), 47 (2).

Naciones Unidas, CEPALC. Anuario estadístico de América Latina y El Caribe. (1993).

2) 新入会員（第67回理事会承認）



5) 会員名簿の訂正について

新会員名簿について、正誤表を作成します。
訂正・修正・未記入の方がおられましたら、
早急に事務局までご連絡下さい。

6) 事務局の住所表記が下記のように変わりました。

南山大学ラテンアメリカ研究センター気付
住所 〒466 名古屋市昭和区山里町18
電話 052-832-3111 (代)
(Fax 052-832-5490、国際課気付
日本ラテンアメリカ学会事務局)

編集後記

学会会報は今号で50号を数える。編集担当としては「記念特集号でも」と考えたのだが、理事の改選時期に当ったこと、大会のあとで研究発表等内容が盛り沢山なこと、そして何よりも『年報』の方が322ページの大部となり充実してきていること——などから、特別企画は10余年後の100号に譲ることにした。

残念ながら手元には第1号が残っていない。しかし、年4回発行の会報といえども回を数えれば日本におけるラテンアメリカ研究の足跡の一端ということになる。今号で掲載された大会での発表要旨をみても、会員の研究対象は大きな広がりをみせており、こうした活動を地道に伝えていくことが会報の使命といってよいであろう。

かく言う私は先の大会で理事に再選され、

『年報』15号論文等の募集

『年報』15号（1995年6月刊行予定）に掲載するための論文等を下記の要領で募ります。投稿を希望される方は、論文・研究ノート・研究サーベイ・書評論文・書評の別、題目、分野、用語（日本語・英語・西語・ポルトガル語等）、予定枚数、氏名を、10月14日（金）までに書面にて編集委員会までお知らせください。

原稿の締切は1994年12月末日とし、審査の結果を通知いたします。審査を通過したものでも、審査委員の見解を伝えて修正・見直しをお願いすることがありますので、御承知ください。

原稿は未発表のものにかぎります。
ただし欧文の論文にかぎり、既発表の和文論文の翻訳も受け付けます。

○主題：学問分野を問わずラテンアメリカとその周辺地域に関連するもの。

○用紙：和文 1行20字詰横書原稿用紙。
ワープロ使用の場合は、1行20字もしくは40字とし、総字数が簡単にわかるようにしてください。

○枚数：和文 論文（400字詰）60枚以内
研究ノート・研究サーベイ

50枚以内

書評論文 30枚以内

書評 10~20枚

○枚数：和文 論文 10,000語以内
研究ノート・研究サーベイ

8,000語以内

書評論文 5,000語以内

書評 1,500~3,500語

(注) 語 (words) とは、タイプライターのマージン幅タッチ数に行数を乗じ、これを定数6で割った値を指します。原稿は上下左右のマージンをゆったり取り、必ずダブル・スペースで打って、審査委員がコメントを書き込みやすいようにしてください。

○和文の場合、300語以内の欧文要約を添付してください。打ちかたは上と同じです。

○完成原稿には氏名を記入せずに送りください。

発送先：日本ラテンアメリカ学会

年報編集委員会

〒162 東京都新宿区市ヶ谷本村町42 アジア経済研究所

中南米総合研究プロジェクト気付

☎ 03-3353-4231 (内271)

FAX 03-3226-8475

図版：図版トレースは、執筆者に作成いただくか、そうでなければ実費を申し受けます。初稿段階ではスケッチで構いません。写真の場合も、スライド紙焼き代等は執筆者負担です。

審査委員 原稿1本につき2名以上。

氏名は公表しません。

石井 章（理事）

さらに向こう2年間、会報の編集を担当することとなった。運営委員には東日本・狐崎知己、中部日本・浅香幸枝、西日本・安村直己の3会員にお引き受けいただいたので、ご意見、情報等この4人にお寄せください。会員諸氏のご協力によって学会サロンとして、この会報を役立てていただければと思う。

（堀坂浩太郎）

No.50 1994年7月31日発行

〒466 名古屋市昭和区山里町18番地

南山大学ラテンアメリカ研究

センター気付

日本ラテンアメリカ学会事務局

☎ 052-832-3111

Fax 052-832-5490

（同大学国際課気付）